

企画書作成時の注意点及び掲載内容

1. 技術研修期間について

- ・技術研修期間は2週間～3週間（15日程度）です。

2. 研修プログラムの構成について

- ・原則、研修プログラムは四国県内での実施とします。但し、四国県外での研修プログラムを盛り込むことで研修員の理解が深まり、研修成果の向上が見込める場合には他県への視察をご提案下さい。
- ・別添の「2024年度 JICA 四国青年研修実施予定案件 業務概要」及び下記に記したサイト等を参考に、研修対象国が抱える問題、課題を分析した上で研修プログラムをご提案下さい。

JICA ホームページ「各国における支援」

（URL: <http://www.jica.go.jp/regions/index.html>）」

外務省ホームページ「政府開発援助（ODA）国別データブック

（URL: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html>）」

- ・公告 P.2 に記載の青年研修の目的を踏まえ、対象国の研修を分析した内容を基に達成目標を定めた上で、その目標を達成するために必要な知識、経験を得るためにどんな講義や視察が必要かを考え、日々のプログラム内容を具体的に設定して下さい。
- ・研修前半に当該研修分野の日本国レベルでの取り組みや組織についての説明があると、その後の県や市レベルの話の際に研修員の理解が深まります。
（例）県教育委員会での講義の前に文部科学省の説明がされているなど。
→講義内容や視察先が一体どのレベルの話をしているのか、日本としての取り組みを伝えることが重要です。
- ・講義や視察だけでなく、当該研修分野に精通する日本人と意見交換できる場を設けることが望ましいです。
- ・休日、祝日等を利用し、研修員が四国の地域・文化について知るプログラムや市民の国際理解に繋がるプログラム等、全体のバランスを見ながら研修に盛り込むことが望ましいです。
- ・地域貢献の観点から、プログラムに以下の項目を可能な限り盛り込んでください。
-自治体や関係機関への表敬訪問（県庁、市役所、大学等）
-学生や地域住民との交流
- ・来日及び帰国日を平日（月曜日から金曜日）としてください。

3. 研修中の休日について

- ・1週間に1日（土曜もしくは日曜）は必ず自主研修日（休養日）としてください。

4. 研修監理員について

・研修実施にあたっては研修実施言語を話す研修監理員が配置されます。研修監理員は講義及び演習・実習並びに見学・研修旅行時の通訳、引率、生活面でのサポート等を行います。

5. 別紙3「企画書（様式）」について

別紙3「企画書（様式）」の「4. 具体的日程案と成果」で日程案と個々の研修で期待される研修成果については別表にて具体的に記載して下さい。その際に考えていただく日程は、下記の黄色の期間の技術研修プログラム期間となります。白色の日程については既定のプログラムとなりますので、プログラムに含めたうえで作成ください。

技術研修期間	日付	形態	研修内容
1	10/18(水)		来日、東京宿泊
2	10/19(木)		午前:ブリーフィング、プログラムオリエンテーション 午後:インセプションレポート発表、意見交換
3	10/20(金)	講義	午前:日本の消費者行政の歴史 午後:自主研修日
4	10/21(土)	移動	四国へ移動
5	10/22(日)		自主研修日
6	10/23(月)	表敬	午前:県知事表敬
		講義	午後:徳島県における消費者行政の取組
7	10/24(火)	講義	午前:徳島県における消費者教育の取組
		講義	午後:消費者生活相談の現状について
		講義	サテライトオフィスの誘致と地方創生
8	10/25(水)	視察	持続可能な地域づくり 住民が支えるゼロ・ウェイストの仕組み
9	10/26(木)	講義	大学における社会連携活動や起業
		イベント	大学表敬と学生との交流
10	10/27(金)	講義	近年の生計費上昇と住居にまつわる新たな取り組み
		イベント	ディスカッション:行政・教育の視点から
11	10/28(土)		自主研修日
12	10/29(日)	イベント	阿波おどり体験
13	10/30(月)	講義	午前:地方創生について
		体験	午後:お点前体験・折り紙体験
14	10/31(火)	準備	アクションプラン作成
15	11/1(水)	準備	アクションプラン作成
16	11/2(木)	発表	午前:アクションプラン発表会
		発表	午後:JICA評価会(プログラム内容、ロジなどについて)、閉講式
17	11/3(金)		ホテルチェックアウト、バス移動
			帰国フライト

(研修プログラム日程例、技術研修期間 15 日間)